



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
問合せ先責任者 (役職名) 社長室経営企画チーム (氏名) 北澤 知大 TEL 045-263-9220
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	2,353	35.3	814	285.7	779	224.7	529	251.6
2024年5月期第1四半期	1,740	△8.8	211	△55.7	239	△53.8	150	△57.2

（注）包括利益 2025年5月期第1四半期 512百万円（203.5%） 2024年5月期第1四半期 168百万円（△52.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	48.62	—
2024年5月期第1四半期	13.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	13,635	11,272	82.7
2024年5月期	13,645	11,036	80.9

（参考）自己資本 2025年5月期第1四半期 11,272百万円 2024年5月期 11,036百万円

（注）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2024年5月期に係る各数値については、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	10.00	—	25.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,560	△15.4	987	△37.4	965	△41.1	652	△42.4	59.88

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期1Q	11,510,200株	2024年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	617,207株	2024年5月期	617,607株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年5月期1Q	10,892,676株	2024年5月期1Q	10,837,693株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	9
(収益認識関係)	9
3. 2025年5月期第1四半期決算短信(連結)補足説明	10
(1) 受注実績の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績について、売上高及び営業利益は前年同期と比較して増加いたしました。これは、主にIoT関連事業セグメントにおいて製品の販売が好調に推移したためであります。

また、当連結会計年度では売上高及び営業利益が上期偏重になると予測しており、当第1四半期においては予算よりも大きく上振れて進捗しているものの、第2四半期から納品が前倒しとなった案件が一部含まれていること等により、上期全体では軽微な上振れとなる見込みであります。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,353百万円（前年同期の売上高1,740百万円に比し、35.3%の増加）、売上高の増加等により売上総利益は1,189百万円（前年同期の売上総利益631百万円に比し、88.4%の増加）となりました。また、営業利益は814百万円（前年同期の営業利益211百万円に比し、285.7%の増加）、経常利益は779百万円（前年同期の経常利益239百万円に比し、224.7%の増加）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は529百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円に比し、251.6%の増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,768百万円（前年同期の売上高977百万円に比し、81.0%の増加）、セグメント利益は1,068百万円（前年同期のセグメント利益356百万円に比し、199.4%の増加）となりました。これは、主に国内顧客向け製品の販売が好調に推移したことと、国内顧客向け検査用光源装置において、前年同期では収益性の低い既存モデルを中心に販売しており、当第1四半期では新規モデルの販売に移行していることから、収益性が改善されたためであります。

(環境エネルギー事業)

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は151百万円（前年同期の売上高288百万円に比し、47.3%の減少）、セグメント損失は11百万円（前年同期のセグメント利益は16百万円）となりました。これは、乾燥脱臭装置分野において装置本体の販売が低調に推移したことと、排ガス処理装置分野においてメンテナンス案件の販売が低調に推移したためであります。

(インダストリー4.0推進事業)

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は433百万円（前年同期の売上高474百万円に比し、8.7%の減少）、セグメント利益は9百万円（前年同期のセグメント利益5百万円に比し、81.6%の増加）となりました。これは精密除振装置及び歯車試験機の販売が低調に推移したものの、精密除振装置分野において収益性の高い製品の販売比率が前年同期比で増加したためであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、13,635百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、12,319百万円となりました。これは、現金及び預金が246百万円、受取手形及び売掛金が241百万円、仕掛金が390百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が808百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、1,316百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、2,363百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が154百万円、未払金（流動負債「その他」）が88百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、11,272百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益529百万円を計上したものの、前事業年度の期末配当金276百万円があったこと等によるものであります。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度末に係る各数値については、遡及適用後の数値との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の動向を踏まえ、2024年7月12日に公表いたしました2025年5月期の連結業績予想を修正しております。これは、当第1四半期において貸倒引当金の戻し入れを実施したことや、IoT関連事業セグメントにおいて製品の納品が期初想定よりも前倒しで進捗していること等を考慮し、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回公表予想を上回る見込みとなったためであります。

なお、今回公表した業績予想については、修正が軽微であり、証券取引所の定める適時開示基準に達していないため別途開示はしておりません。今後、基準に達した場合には速やかに適時開示を実施いたします。

また、業績予想は今後の社会情勢の状況や国内外の市場動向等の影響によって変動する可能性があり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,324,492	6,077,858
受取手形及び売掛金	1,138,039	896,268
電子記録債権	2,352,792	3,161,494
営業投資有価証券	41,958	42,895
商品及び製品	167,729	190,542
仕掛品	1,579,954	1,189,163
原材料及び貯蔵品	686,873	680,127
その他	85,612	81,982
貸倒引当金	△69,519	△804
流動資産合計	12,307,932	12,319,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	231,488	250,575
土地	165,149	165,149
その他（純額）	240,897	236,583
有形固定資産合計	637,535	652,308
無形固定資産		
のれん	88,196	77,736
その他	54,620	62,605
無形固定資産合計	142,816	140,342
投資その他の資産		
投資有価証券	130,489	130,474
その他	438,981	404,403
貸倒引当金	△11,967	△11,378
投資その他の資産合計	557,503	523,499
固定資産合計	1,337,854	1,316,150
資産合計	13,645,787	13,635,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,564	278,054
短期借入金	440,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	59,936	58,436
未払法人税等	324,156	253,513
賞与引当金	—	39,975
製品保証引当金	10,709	12,039
役員株式給付引当金	181,900	268,500
その他	697,040	575,157
流動負債合計	2,146,306	1,925,675
固定負債		
長期借入金	306,982	293,698
株式給付引当金	11,761	11,859
退職給付に係る負債	116,699	106,003
資産除去債務	10,150	10,150
その他	17,754	16,016
固定負債合計	463,348	437,728
負債合計	2,609,655	2,363,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,578	3,352,578
利益剰余金	6,861,637	7,114,371
自己株式	△983,327	△983,127
株主資本合計	10,991,188	11,244,122
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,944	28,152
その他の包括利益累計額合計	44,944	28,152
純資産合計	11,036,132	11,272,275
負債純資産合計	13,645,787	13,635,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,740,014	2,353,992
売上原価	1,108,777	1,164,798
売上総利益	631,236	1,189,193
販売費及び一般管理費	420,047	374,592
営業利益	211,189	814,600
営業外収益		
受取利息	8,959	15,310
受取配当金	120	120
貸与資産賃貸料	3,210	5,010
為替差益	18,145	—
その他	3,574	2,136
営業外収益合計	34,010	22,577
営業外費用		
支払利息	1,376	1,704
貸与資産諸費用	2,332	1,904
為替差損	—	52,010
その他	1,518	2,256
営業外費用合計	5,227	57,875
経常利益	239,972	779,302
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	538	233
特別損失合計	538	233
税金等調整前四半期純利益	239,460	779,069
法人税、住民税及び事業税	55,321	220,062
法人税等調整額	33,546	29,452
法人税等合計	88,868	249,515
四半期純利益	150,592	529,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,592	529,554

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	150,592	529,554
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,370	△16,791
その他の包括利益合計	18,370	△16,791
四半期包括利益	168,963	512,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,963	512,762
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は8,114千円減少しております。また、前年四半期の税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	977,127	288,088	474,798	1,740,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	977,127	288,088	474,798	1,740,014
セグメント利益	356,698	16,758	5,361	378,818

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,818
全社費用(注)	△162,233
セグメント間取引消去	36
棚卸資産の調整額	△5,431
四半期連結損益計算書の営業利益	211,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,768,792	151,933	433,265	2,353,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,768,792	151,933	433,265	2,353,992
セグメント利益又は損失(△)	1,068,023	△11,661	9,733	1,066,096

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,066,096
全社費用(注)	△244,473
セグメント間取引消去	0
棚卸資産の調整額	△7,022
四半期連結損益計算書の営業利益	814,600

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
減価償却費	34,673千円	29,739千円
のれん償却額	12,210	10,460

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,285千円及び26,500株、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,085千円及び26,100株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、354,902千円及び153,728株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	977,127	286,258	474,798	1,738,183
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	977,127	286,258	474,798	1,738,183
その他の収益（注）	—	1,830	—	1,830
外部顧客への売上高	977,127	288,088	474,798	1,740,014

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）

(単位：千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	1,768,792	149,496	432,840	2,351,130
一定の期間にわたり移転される財	—	—	424	424
顧客との契約から生じる収益	1,768,792	149,496	433,265	2,351,555
その他の収益（注）	—	2,437	—	2,437
外部顧客への売上高	1,768,792	151,933	433,265	2,353,992

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）で認識される収益であります。

3. 2025年5月期第1四半期決算短信（連結）補足説明

(1) 受注実績の状況

当第1四半期連結累計期間において、受注高及び受注残高は、IoT関連事業セグメントを中心として前年同期比で大幅に減少しました。これは、前年同期において主に国内顧客の設備投資需要が好調であったことと、前連結会計年度において国内顧客が大規模な設備投資を実施したことにより、当第1四半期における顧客側の設備投資需要が一時的に落ち着いたためであると認識しております。

①受注実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	2,066,391	2,728,318	617,832	1,135,952	△1,448,558	△1,592,366
環境エネルギー事業	182,776	675,945	144,326	477,945	△38,449	△198,000
インダストリー4.0推進事業	494,099	286,381	515,351	336,620	21,252	50,239
合計	2,743,266	3,690,644	1,277,510	1,950,517	△1,465,756	△1,740,127

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。